

ダイワ日本株・バリュー 発掘ファンド・ヘッジ型 (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)

第14期

(決算日 2019年10月10日)

(作成対象期間 2019年4月11日～2019年10月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(絶対収益追求型)		
信託期間	約9年1カ月間(2012年9月10日～2021年10月8日)		
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行いません。		
主要投資対象	ベビーファンド	イ. ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの受益証券 ロ. わが国の株価指数先物取引	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額(1万口当たり)が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、市場全体の動きの影響を限定し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
10期末(2017年10月10日)	10,009	1,510	15.1	102.3	△ 96.0	—	33,608
11期末(2018年4月10日)	10,006	160	1.6	89.2	△ 88.9	—	40,833
12期末(2018年10月10日)	9,675	0	△ 3.3	82.9	△ 82.1	—	40,726
13期末(2019年4月10日)	8,972	0	△ 7.3	85.6	△ 86.2	0.5	29,447
14期末(2019年10月10日)	8,743	0	△ 2.6	84.8	△ 84.8	0.2	25,466

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

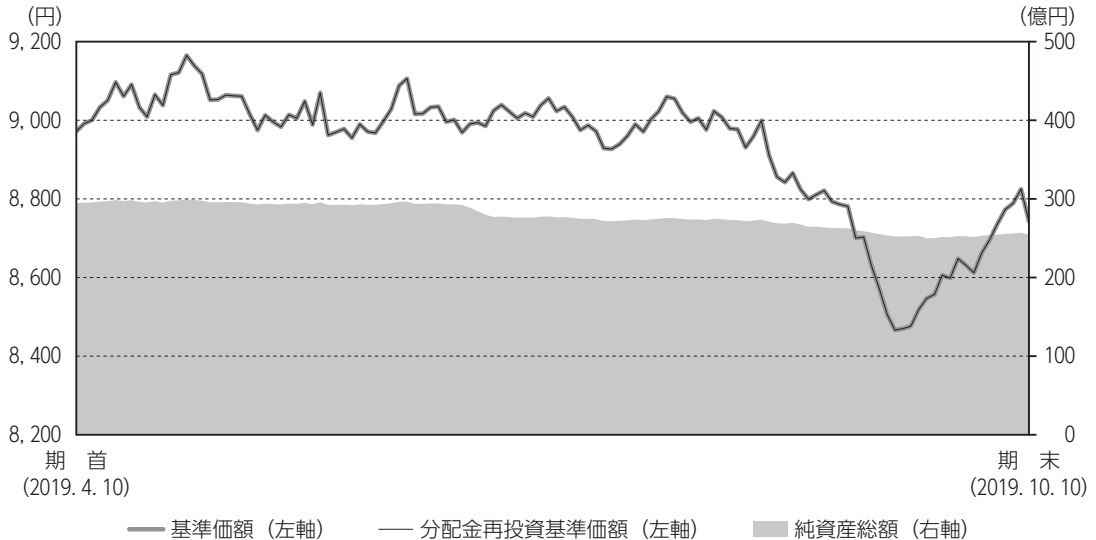
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,972円

期末：8,743円（分配金0円）

騰落率：△2.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

保有していた中小型・新興市場の多くの銘柄の騰落率がTOPIXの騰落率を下回ったため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率 %			
(期首)2019年4月10日	8,972	—	85.6	△ 86.2	0.5
4月末	9,116	1.6	86.1	△ 86.1	0.6
5月末	9,070	1.1	77.8	△ 80.3	2.3
6月末	8,994	0.2	84.1	△ 84.8	0.7
7月末	9,003	0.3	84.7	△ 86.6	1.3
8月末	8,811	△ 1.8	84.7	△ 86.4	1.8
9月末	8,631	△ 3.8	83.2	△ 83.6	0.3
(期末)2019年10月10日	8,743	△ 2.6	84.8	△ 84.8	0.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 4. 11 ~ 2019. 10. 10)

国内株式市況

国内株式市況は横ばい圏で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より横ばい圏で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され、株価は下落したものの、9月に入ると米中間で一部妥協の動きも見られたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行うと同時に、株価指数先物を同比率程度売り建てます。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

先進国中央銀行の緩和スタンスへの転換、米中貿易摩擦緩和への期待、中国経済の底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）、再生医療関連など今後の成長が期待される銘柄などに着目してまいります。

ポートフォリオについて

(2019. 4. 11 ~ 2019. 10. 10)

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行うと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てました。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R (株価収益率)、P B R (株価純資産倍率)などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね295~380銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、バリュエーションが割安な銘柄や業績の回復が期待された銘柄などを買い付け、電気機器、サービス業、鉄鋼、小売業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、卸売業、ガラス・土石製品、化学、陸運業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重いチームスピリットやダイワボウHDなどを売却しました。一方、業績が好調なソニーやワークマンなどを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2019年4月11日 ～2019年10月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	32

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■ 当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行うと同時に、株価指数先物を同比率程度売り建てます。

■ ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

先進国における中央銀行の緩和スタンスへの転換や中国経済の底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）、再生医療関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 4. 11～2019. 10. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	52円	0. 578%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 926円です。
(投 信 会 社)	(35)	(0. 389)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0. 162)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	21	0. 240	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(20)	(0. 219)	
(先物・オプション)	(1)	(0. 014)	
(投資信託証券)	(1)	(0. 007)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0. 821	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

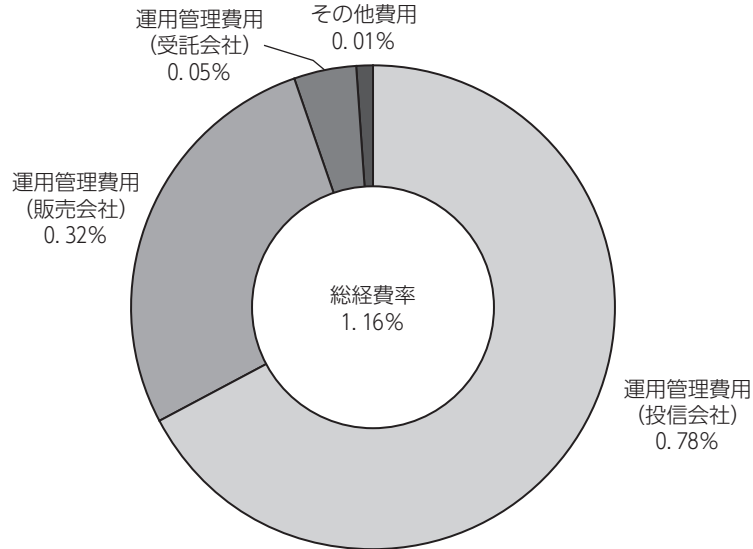
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

(2019年4月11日から2019年10月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	54,971	58,606

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年4月11日から2019年10月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	204,519	995,000	813,417	4,008,510

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年4月11日から2019年10月10日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	171,480,157千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,019,106千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年4月11日から2019年10月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
百万円						
株式先物取引	58,606	43,420	74.1	54,971	32,624	59.3
コール・ローン	372,050	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年4月11日から2019年10月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
百万円						
株式	83,769	29,929	35.7	87,711	33,198	37.9
投資信託証券	2,636	1,227	46.6	2,847	1,457	51.2
コール・ローン	55,411	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合80.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2019年4月11日から2019年10月10日まで)

種 類	当 期		
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	114	—	118

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2019年4月11日から2019年10月10日まで)

種 類	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
	買 付 額
	百万円
株式	77

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年4月11日から2019年10月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	66,633千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,361千円
(B) / (A)	21.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、サムティです。

■組入資産明細表

(1)先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 TOPIX	百万円 —	百万円 21,594

(注) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首 □ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ日本株・バリュー 発掘マザーファンド	千口 5,036,902	千口 4,428,004	千円 22,129,840

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド	千円 22,129,840	% 84.7
コール・ローン等、その他	4,001,057	15.3
投資信託財産総額	26,130,897	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	26,127,537,442円
コール・ローン等	2,888,081,864
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド (評価額)	22,129,840,578
差入委託証拠金	1,109,615,000
(B)負債	660,726,526
未払金	498,498,870
未払信託報酬	161,459,654
その他未払費用	768,002
(C)純資産総額 (A - B)	25,466,810,916
元本	29,129,496,213
次期繰越損益金	△ 3,662,685,297
(D)受益権総口数	29,129,496,213口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,743円

*期首における元本額は32,823,206,150円、当作成期間中における追加設定元本額は754,080円、同解約元本額は3,694,464,017円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は8,743円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,662,685,297円です。

■損益の状況

当期 自 2019年4月11日 至 2019年10月10日

項 目	当 期
(A)配当等収益	△ 906,245円
受取利息	73,033
支払利息	△ 979,278
(B)有価証券売買損益	△ 618,041,360
売買益	82,782,432
売買損	△ 700,823,792
(C)先物取引等損益	114,079,335
取引益	909,127,047
取引損	△ 795,047,712
(D)信託報酬等	△ 162,249,494
(E)当期損益金 (A + B + C + D)	△ 667,117,764
(F)前期繰越損益金	△ 2,981,083,838
(G)追加信託差損益金	△ 14,483,695
(配当等相当額)	(18,204,740)
(売買損益相当額)	(△ 32,688,435)
(H)合計 (E + F + G)	△ 3,662,685,297
次期繰越損益金 (H)	△ 3,662,685,297
追加信託差損益金	△ 14,483,695
(配当等相当額)	(18,204,740)
(売買損益相当額)	(△ 32,688,435)
分配準備積立金	76,784,603
繰越損益金	△ 3,724,986,205

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示してあります。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,520,804円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	18,204,740
(d) 分配準備積立金	66,263,799
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	94,989,343
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	94,989,343
(h) 受益権総口数	29,129,496,213口

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド 運用報告書 第8期 (決算日 2019年10月10日)

(作成対象期間 2018年10月11日～2019年10月10日)

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

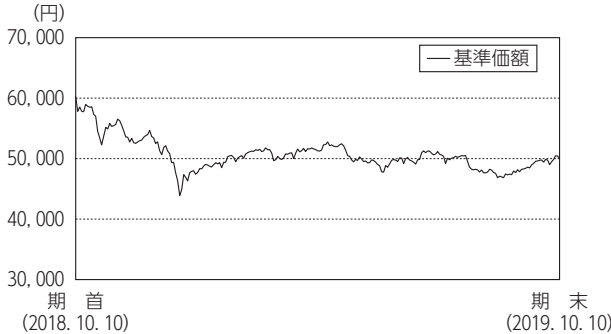
大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率(参考指数)	騰落率	%	%	%	%
(期首)2018年10月10日	60,222	—	1,763.86	—	95.4	—	—
10月末	55,158	△ 8.4	1,646.12	△ 6.7	98.5	—	0.5
11月末	53,976	△ 10.4	1,667.45	△ 5.5	96.9	—	0.7
12月末	46,902	△ 22.1	1,494.09	△ 15.3	97.2	—	0.6
2019年1月末	49,363	△ 18.0	1,567.49	△ 11.1	95.6	—	0.7
2月末	51,172	△ 15.0	1,607.66	△ 8.9	97.9	—	—
3月末	51,306	△ 14.8	1,591.64	△ 9.8	97.1	—	0.3
4月末	52,463	△ 12.9	1,617.93	△ 8.3	97.3	—	0.7
5月末	48,798	△ 19.0	1,512.28	△ 14.3	93.3	—	2.7
6月末	49,878	△ 17.2	1,551.14	△ 12.1	98.3	—	0.8
7月末	50,435	△ 16.3	1,565.14	△ 11.3	96.7	—	1.5
8月末	47,473	△ 21.2	1,511.86	△ 14.3	97.1	—	2.0
9月末	49,406	△ 18.0	1,587.80	△ 10.0	96.0	—	0.4
(期末)2019年10月10日	49,977	△ 17.0	1,581.42	△ 10.3	97.6	—	0.3

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：60,222円 期末：49,977円 騰落率：△17.0%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の長期金利が上昇したことや、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見

られたことが嫌気され、下落しました。2018年11月には、米中首脳会議において通商協議に何らかの進展が見られるとの期待などにより株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。しかし、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会議で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月に入ると米中間で一部妥協の動きも見られたことで安心感が広がり、株価は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

企業業績はコストアップを吸収しきれずに減益となるものが増加傾向にあり、貿易摩擦問題の影響の具現化や米国の政策金利引き上げによる新興国経済への悪影響などが懸念される状況です。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のものと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、景気動向にかかわらず中長期での成長が期待される銘柄や業績に安定感のある銘柄などに着目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね300～420銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、バリュエーションが割安な銘柄や業績の回復が期待された銘柄などを買い付け、電気機器、情報・通信業、鉄鋼、化学などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、卸売業、ガラス・土石製品、石油・石炭製品、医薬品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、サービス業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、上値の重いソフトバンクグループや業績の先行きに対する不透明感のあった昭和電工などを売却しました。一方、業績の回復が期待された太陽誘電や業績が好調なワークマンなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に下落したことがマイナス要因となりました。特に、リックソフトや日本カーボンなどの中小型銘柄の株価が大幅に下落したことがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

先進国中央銀行の緩和スタンスへの転換や中国経済の底入れ期待、バリュエーション面での割安感などから、基本的に株価の反発傾向の継続を想定します。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、業務効率化・省人化・AI（人工知能）・ロボット関連銘柄や5G（第5世代移動通信システム）、再生医療関連など、今後の成長が期待される銘柄に着目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	201円 (197)
(投資信託証券)	(5)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	201

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年10月11日から2019年10月10日まで)

銘柄	当期			銘柄	当期		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
ソフトバンクグループ	577.6	4,419,485	7,651	ソフトバンクグループ	742	4,982,944	6,715
太陽誘電	957.2	2,174,427	2,271	光通信	101.1	2,151,687	21,282
任天堂	57.9	2,100,182	36,272	任天堂	57.9	2,078,390	35,896
光通信	82.5	1,785,566	21,643	ソニー	314.4	1,727,380	5,494
東海旅客鉄道	67.8	1,584,822	23,374	太陽誘電	781	1,672,137	2,141
ワークマン	236	1,486,849	6,300	東海カーボン	1,030.8	1,625,938	1,577
村田製作所	151.5	1,480,875	9,774	東海旅客鉄道	67.8	1,613,061	23,791
第一生命HLDGS	803	1,434,283	1,786	第一生命HLDGS	809.2	1,450,778	1,792
ユニ・チャーム	425.6	1,416,183	3,327	ユニ・チャーム	429.8	1,443,141	3,357
A L B E R T	106.3	1,356,491	12,760	昭和電工	338.2	1,420,216	4,199

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年10月11日から2019年10月10日まで)

	買 付		売 付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 80,316.1 (480.42)	千円 167,039,835 (—)	千株 87,683.1	千円 180,354,117

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2018年10月11日から2019年10月10日まで)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口 36.21	千円 3,851,590	千口 35.724 (—)	千円 3,866,369 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式
(上場株式)

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)					化学 (10.8%)					ユニ・チャーム	43.2	39	134,316	
日本水産	—	—	80	49,280	旭化成	—	—	—	—	パーカーコーポレーション	333	87.9	39,379	
鉱業 (—)					昭和電工	118.2	—	—	—	医薬品 (1.1%)				
三井松島 HLDGS	6	—	—	—	ラサ工業	119.7	41.9	54,470	—	協和キリン	—	—	14.2	27,647
建設業 (3.1%)					テイカ	—	23.4	45,442	—	アステラス製薬	172.6	—	—	—
ミライト・ホールディングス	146.6	117.4	190,188		石原産業	—	116.2	112,946	—	塩野義製薬	31.6	—	—	—
安藤・間	—	168.6	131,508		トクヤマ	—	40.6	103,367	—	あすか製薬	28	—	—	—
コムスホールディングス	28	—	—		大阪ソーダ	39.6	—	—	—	中外製薬	7.6	—	—	—
シート平和	152.7	134.2	91,390		関東電化	166.2	182.2	152,683	—	東和薬品	6.2	—	—	—
大洋基礎工業	8.6	9.8	53,606		信越化学	—	9.2	106,260	—	第一三共	48.6	—	—	—
大本組	—	0.6	2,868		エア・ウォーター	—	54.2	105,419	—	カルパバイオサイエンス	—	34.6	64,321	
飛鳥建設	85.6	—	—		太陽口酸	20.8	—	—	—	ダイト	—	33.2	97,674	
佐藤渡辺	16	16	29,008		日本化学工業	52.6	94.8	261,079	—	ヘリオス	—	24.6	30,774	
大末建設	150	—	—		日本化学産業	38.6	—	—	—	ミズホメディー	15	—	—	—
新日本建設	30	—	—		四国化成	—	50.6	58,088	—	DELTA-FLY PHARMA	—	40.6	73,080	
NIPPPO	—	4	8,508		伊勢化学工業	—	21.2	68,264	—	石油・石炭製品 (0.2%)				
五洋建設	26.2	—	—		ステラケミファ	3.2	—	—	—	ニチレキ	—	—	38	43,168
ライト工業	28.2	—	—		田岡化学	101.6	52.8	410,784	—	出光興産	40.2	—	—	—
四電工	29.9	22.6	62,782		日本触媒	30.4	—	—	—	JXTGホールディングス	179.6	—	—	—
住友電設	—	12.6	26,787		本州化学	32.6	—	—	—	コスモエネルギーHLDGS	50	—	—	—
朝日工業社	40.5	—	—		三菱瓦斯化学	50	—	—	—	ゴム製品 (—)				
フィル・カンパニー	—	16.6	65,819		三菱ケミカル HLDGS	48.4	—	—	—	朝日ラバー	68.9	—	—	—
レイズネクスト	56.2	162.6	170,404		旭有機材	118.2	40.6	51,805	—	ニチリン	37.2	—	—	—
食料品 (2.8%)					リケンテクノス	42	—	—	—	ガラス・土石製品 (0.9%)				
日東富士製粉	—	8.5	54,400		大倉工業	—	6.6	11,305	—	テクノクオーツ	1.2	—	—	—
中部飼料	58.4	—	—		ミライアル	—	16	21,520	—	オハラ	42.6	—	—	—
フィード・ワン	116.2	—	—		ポパール興業	10.1	—	—	—	住友大阪セメント	—	—	4.6	21,114
カンロ	15.5	13.8	23,211		日本精化	30.8	38.2	46,833	—	ジオスター	—	—	62.6	26,730
寿スピリッツ	—	0.6	4,362		松本油脂製薬	1.5	—	—	—	アジアパイルHD	182	—	—	—
林兼産業	55.3	—	—		ダイトーケミックス	38.8	—	—	—	東海カーボン	313.2	—	—	—
柿安本店	20.5	—	—		広栄化学工業	5.7	44	79,068	—	日本カーボン	45.6	—	—	—
キリンHD	44	—	—		東邦化学	139	99.2	48,806	—	SECカーボン	13.9	—	—	—
北海道コカ・コーラ	19.2	—	—		第一工業製薬	66.2	—	—	—	東洋炭素	5.6	—	—	—
エスピー食品	10.5	26.6	109,060		ソフト99コーポレーション	20.8	14.3	13,599	—	MARUWA	—	—	15.2	110,200
アリアケジャパン	—	8	66,640		日本特殊塗料	132.6	—	—	—	品川リフラクトリブズ	59	—	—	—
太陽化学	101.6	100.8	172,468		日本色材	21.5	62.3	109,959	—	黒崎播磨	18.2	—	—	—
あじかん	87	54.6	42,205		ファンケル	—	11	31,416	—	美濃製業	45.3	—	—	—
ピュリスコーポレーション	—	35	94,920		ハーバー研究所	19.4	25.1	194,525	—	ヨータイ	337	—	—	—
北の達人コーポ	—	252	186,228		コニシ	20	—	—	—	東京窯業	262	—	—	—
繊維製品 (1.1%)					上村工業	4.9	—	—	—	クニミネ工業	—	—	78.7	74,450
富士紡ホールディングス	—	19.4	59,946		小林製薬	0.1	5.2	44,304	—	鉄鋼 (2.5%)				
日本毛織	—	52.6	52,705		東洋合成工業	—	28.2	74,927	—	合同製鐵	—	—	26.2	57,168
帝人	2	—	—		JCU	37.7	30.5	69,418	—	共英製鋼	—	—	39.6	75,794
サカイオーベックス	43.2	—	—		OATアグリオ	67.5	46	74,612	—	東京製鋼	—	—	148.4	198,262
日東製網	—	16.7	26,502		クミアイ化学	—	62.6	61,097	—	モリ工業	16.8	—	—	—
自重堂	8.8	5.6	40,040		セメダイン	31.9	—	—	—	日本冶金工	—	—	72.62	165,283
マツオカコーポレーション	22.6	—	—		有沢製作所	—	28.8	29,894	—	日本金属	83	—	—	—
ルックホールディングス	79	113	123,396		フクビ化学工業	19.8	—	—	—	栗本鉄工所	—	—	81.4	125,681
パルプ・紙 (0.3%)					レック	52.4	—	—	—	中央可鍛	61.1	—	—	—
王子ホールディングス	240	—	—		ムトー精工	—	114.6	53,976	—	川金ホールディングス	310.9	—	—	—
レンゴー	282.6	—	—		ウェーブロックHLDGS	—	134.8	107,435	—	メタルアート	26	—	26	33,228
ザ・パツク	—	18.4	71,944		天馬	—	50	99,200	—	日亜鋼業	—	—	73.7	22,994

ダイワ日本株・バリュースタックファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		
	株数	千株	株数	評価額		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株	株数
日本精線	13.4	—	—	—	三精テクノロジーズ	187.8	3.6	3,340	太陽誘電	—	176.2	—	—	475,035	—
非鉄金属 (0.9%)					北越工業	94.8	—	—	日本ケミコン	76.8	—	—	—	—	—
大紀アルミニウム	276	—	—	—	ダイキン工業	17.4	—	—	日本タンクステン	33	29.6	59,910	—	—	
住友鉱山	—	22.6	75,461	—	オルガノ	—	15.8	77,973	SCREENホールディングス	4	15	98,850	—	—	
日本仲銅	33.6	14	17,178	—	油研工業	39	—	—	輸送用機器 (0.4%)						
昭和電線 HLDGS	—	138.8	120,200	—	兼松エンジニアリング	35.4	—	—	東海理化学機	0.1	—	—	—	—	
東京特殊電線	36.1	—	—	—	キトー	41	—	—	フタバ産業	—	40	29,400	—	—	
タツタ電線	—	74.6	35,882	—	福島工業	0.6	—	—	ミクニ	204.4	—	—	—	—	
平河ヒューテック	52.6	—	—	—	JUKI	52.6	—	—	太平洋工業	—	20.4	30,844	—	—	
金属製品 (2.9%)					日本ピストンリング	9.2	—	—	イクヨ	1.6	—	—	—	—	
ケー・エフ・シー	138.4	139.8	258,630	—	日本ビラー工業	—	42.6	54,528	愛三工業	—	38.2	35,144	—	—	
丸順	64.7	—	—	—	スター精密	—	18.4	29,145	ジャムコ	6	—	—	—	—	
宮地エンジニアリングG	70	—	—	—	黒田精工	—	4	3,960	精密機器 (2.2%)						
アルファ CO	6.7	—	—	—	電気機器 (13.5%)				クリエートメディック	37.2	38.8	36,976	—	—	
サンコーテクノ	0.8	—	—	—	イビデン	—	6	13,788	日本エム・ディ・エム	—	103.6	190,002	—	—	
日創プロニティ	47.6	58.1	55,195	—	明電舎	—	24	44,568	島津製作所	82.6	—	—	—	—	
川田テクノロジーズ	—	13	87,360	—	デンヨー	77.7	—	—	川澄化学工業	—	4.6	4,029	—	—	
RS TECHNOLOGIES	—	42.9	157,872	—	三相電機	102.9	30.6	23,990	ジーエルサイエンス	17.6	1	1,374	—	—	
シンポ	17.2	138.2	218,908	—	ヤーマン	55.6	—	—	長野計器	108.2	—	—	—	—	
駒井ハルテック	54.2	—	—	—	JVCケンウッド	—	152	47,120	ナカニシ	92.4	—	—	—	—	
共和工業所	2.2	—	—	—	寺崎電気産業	57.5	75	70,575	愛知時計	31.3	—	—	—	—	
サンコール	49.2	—	—	—	ミマキエンジニアリング	72.2	—	—	インターアクション	32.2	32.4	68,461	—	—	
オーネックス	2.6	—	—	—	日新電機	—	96.2	125,925	タムロン	—	22.4	51,990	—	—	
ファインシンター	—	3.1	6,227	—	日東工業	—	80.2	164,891	HOYA	7.2	15	131,460	—	—	
イハラサイエンス	65.2	—	—	—	MCJ	—	20	13,900	イー・アンド・ディ	146.2	—	—	—	—	
機械 (4.6%)					サクサホールディングス	—	14.7	26,636	朝日インテック	5	—	—	—	—	
日本製鋼所	—	92.6	196,404	—	ダイヤモンドエレクトロニクスHD	61.2	—	—	ホロン	—	38	107,692	—	—	
ツガミ	46	—	—	—	日本電気	—	11.6	53,302	ニプロ	28	—	—	—	—	
オークマ	8.6	—	—	—	富士通	—	24.6	216,258	その他製品 (2.3%)						
滝澤鉄工所	44.2	—	—	—	沖電気	—	157.6	227,259	プリントネット	4.3	—	—	—	—	
岡本工作	69.2	—	—	—	電気興業	—	51.6	169,506	MTG	16.2	—	—	—	—	
F U J I	—	26.2	42,784	—	KIホールディングス	260.6	—	—	クスレック	32.8	29	35,467	—	—	
ディスコ	—	0.1	2,099	—	アンリツ	137.6	118.6	243,011	フルヤ金属	0.1	16.8	74,172	—	—	
小田原エンジニアリング	—	33.2	73,836	—	ソニー	179.6	79.6	488,425	パンダイナムコHLDGS	85.4	19.8	130,680	—	—	
高松機械工業	15.2	—	—	—	TDK	14.2	18.8	185,744	アイフィスジャパン	92.2	—	—	—	—	
日進工具	—	10.2	19,369	—	s a n t e c	—	78.2	139,978	タカラトミー	72	—	—	—	—	
和田田製作所	17.2	—	—	—	メイコー	82	—	—	南海プライウッド	18.2	26.2	164,012	—	—	
オプトラン	—	10.4	32,656	—	日本トリム	—	2.8	13,356	河合楽器	26	—	—	—	—	
フリュー	—	89.6	85,299	—	日本航空電子	—	46	75,992	ピジヨン	2	—	—	—	—	
エヌ・ピー・シー	—	356.2	126,807	—	ユニデンホールディングス	56.6	58	112,752	グローブライド	18	15.6	41,028	—	—	
妙徳	11.6	—	—	—	リオン	11.8	—	—	美津濃	—	59.2	166,115	—	—	
三井海洋開発	—	30.2	77,795	—	新コスモス電機	34	13	21,125	電気・ガス業 (0.4%)						
ホソカワミクロン	8.6	—	—	—	AKIBAホールディングス	—	1.2	3,696	北陸電力	272.6	—	—	—	—	
ユニオンツール	—	10.4	34,684	—	東亜ディーケーケー	5	—	—	エフオン	220.6	147	104,223	—	—	
静甲	62.1	—	—	—	アドバンテス	—	43.2	218,160	陸運業 (1.1%)						
技研製作所	—	14.8	50,024	—	キーエンス	1.3	—	—	SBSホールディングス	81	40.2	70,028	—	—	
カワタ	52.6	—	—	—	ニレコ	—	1.6	1,612	ロジネット ジャパン	—	0.2	457	—	—	
オカダアイオン	60.2	—	—	—	エヌエフ回路設計	—	46.6	94,877	ハマキョウレックス	26.2	—	—	—	—	
日立建機	29.2	—	—	—	リーダー電子	—	105.3	86,767	サカイ引越センター	24	—	—	—	—	
北川鉄工所	53.2	—	—	—	協立電機	50.1	14	32,396	丸運	213.8	183	47,946	—	—	
タクミナ	45.9	81.4	138,380	—	キョウデン	402.2	—	—	丸全昭和運輸	92.6	64.4	188,241	—	—	
ローツェ	—	46.4	134,188	—	A S T I	18.2	—	—	センコーグループHLDGS	182.6	—	—	—	—	
荏原実業	107.9	—	—	—	アイ・オー・データ	139	—	—	エスライン	2.9	—	—	—	—	
テセック	40.4	—	—	—	エノモト	100.5	44.3	45,850	海運業 (0.5%)						
アイチコーポレーション	—	66.2	45,479	—	山一電機	—	2	2,556	NS ユナイテッド海運	—	60.6	140,046	—	—	
キクカワエンタープライズ	3.6	—	—	—	エンプラス	—	2.1	7,224	飯野海運	172	—	—	—	—	

■投資信託財産の構成

2019年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	26,677,320	96.1
投資信託証券	70,227	0.3
コール・ローン等、その他	1,010,520	3.6
投資信託財産総額	27,758,068	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	27,758,068,079円
コール・ローン等	146,492,292
株式(評価額)	26,677,320,860
投資信託証券(評価額)	70,227,000
未収入金	694,568,427
未収配当金	169,459,500
(B)負債	415,562,349
未払金	414,072,321
未払解約金	1,490,000
その他未払費用	28
(C)純資産総額(A-B)	27,342,505,730
元本	5,471,007,247
次期繰越損益金	21,871,498,483
(D)受益権総口数	5,471,007,247口
1万口当り基準価額(C/D)	49,977円

* 期首における元本額は8,569,837,318円、当作成期間中における追加設定元本額は1,133,522,947円、同解約元本額は4,232,353,018円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株・バリュースタックファンド(ダイワSMA専用)1,043,002,249円、ダイワ日本株・バリュースタックファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用)4,428,004,998円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は49,977円です。

■損益の状況

当期 自 2018年10月11日 至 2019年10月10日

項 目	当 期
(A)配当等収益	620,558,773円
受取配当金	620,620,714
受取利息	1,071
その他収益金	306,039
支払利息	△ 369,051
(B)有価証券売買損益	△ 9,148,716,159
売買益	6,161,466,439
売買損	△ 15,310,182,598
(C)その他費用	△ 30,214
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 8,528,187,600
(E)前期繰越損益金	43,039,746,012
(F)解約差損益金	△ 17,210,006,982
(G)追加信託差損益金	4,569,947,053
(H)合計(D+E+F+G)	21,871,498,483
次期繰越損益金(H)	21,871,498,483

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。